

経済情報： 日銀短観(2025年12月調査)

2025年12月15日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 日銀短観12月調査(調査期間:11月11日～12月12日)は、米国の関税政策や国内の物価高等に対する先行きの警戒感は残るもの、世界的なAI関連需要の恩恵を製造業が享受したことなどが景況感を支え、企業業績やマインドが全体としては堅調さを維持していることを示す内容となった。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業は前回調査比+1%ポイントの15%ポイント、非製造業は前回から不变の34%ポイント。
- 先行き、高市政権のエネルギー関連の物価対策等も背景にインフレ率が低下していく公算が大きいなか、来春闘における賃上げが今年度並みで妥結する可能性が高いこともあり、実質賃金の改善が見込まれる。また、企業の設備投資意欲も高い状態が続いていることから、景気回復が続くとみる。但し、米国の関税政策を巡って依然残る不確実性や、中国における日本への渡航自粛等の動き、また、AI投資の持続性等には引き続き警戒を要する。

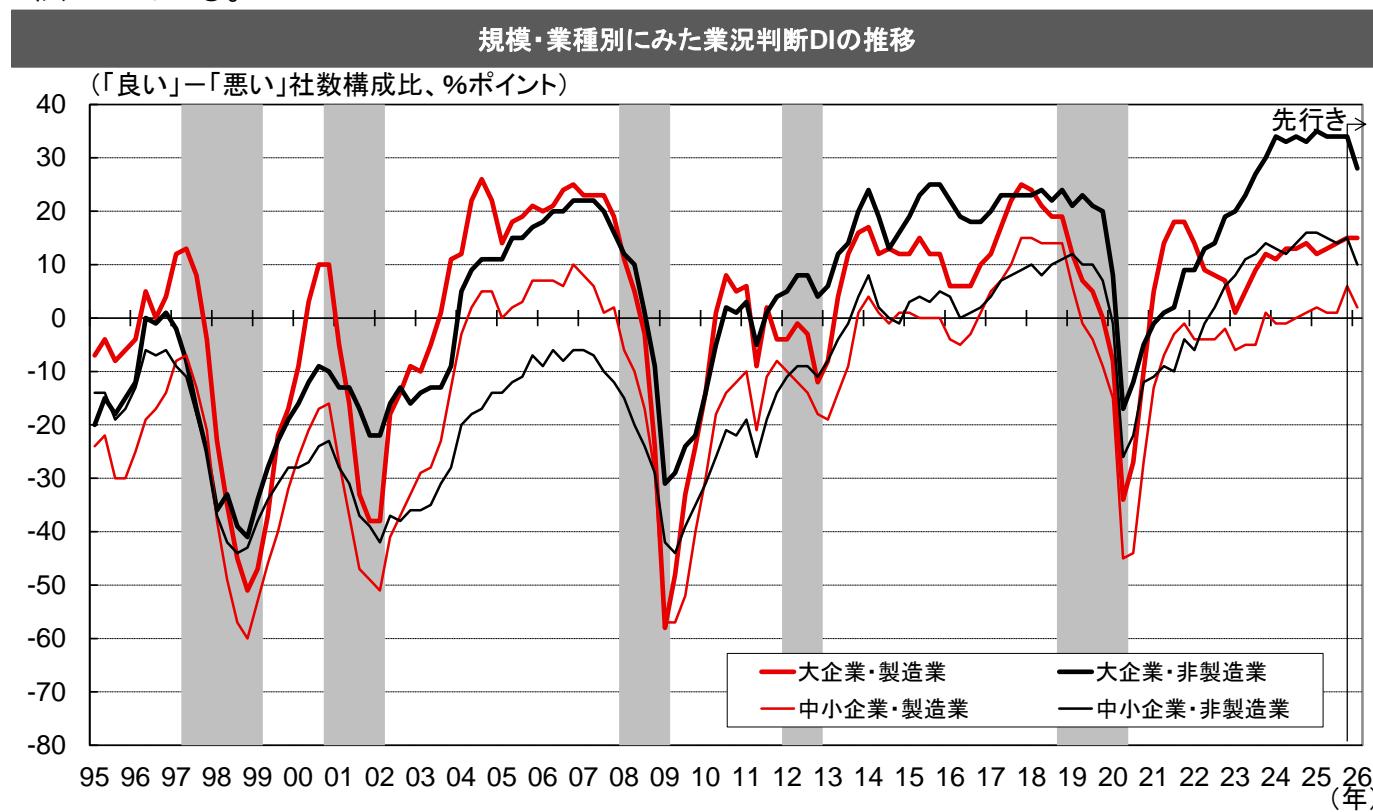
日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2025年 3月調査	2025年 6月調査	2025年 9月調査	2025年 12月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)	大企業	全産業	23	23	24	24	±0
		製造業	12	13	14	15	+1
		非製造業	35	34	34	34	±0
	中小企業	全産業	10	10	9	12	+3
		製造業	2	1	1	6	+5
		非製造業	16	15	14	15	+1
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2024年度	1.6	5.8	—	—	—
		全産業、2025年度	▲1.4	▲5.7	▲4.8	▲2.7	(+2.3)
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2024年度	8.7	7.5	—	—	—
		全産業、2025年度	3.1	11.5	12.5	12.6	(+0.1)

(注)『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、3四半期連続で改善し、前回調査比+1%ポイントの15%ポイント。業種別にみると、米国の半導体関連の需要増加を受けた化学が同+7%ポイントの22%ポイント、電気機械が同+1%ポイントの17%ポイントとなった。
- 大企業・非製造業は前回から不変の34%ポイント。人件費等のコストを販売価格に転嫁する動きが広がったことなどから、対事業者サービスは同+8%ポイントの53%ポイントとなったものの、物価高による家計の節約意識の高まりから卸売や情報サービス等は前回調査よりも悪化。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業では、米国による関税引き上げの影響が今後本格化することが見込まれるもの、堅調な半導体・AI関連需要を下支えに業務用機械等を中心に底堅い推移が予想されている。非製造業は、賃上げの影響から個人消費は回復傾向にあるものの、日中関係の悪化等を受けたインバウンド需要の鈍化懸念等から、先行きはやや慎重な見方が広がっている。



(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2025年9月調査		2025年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	14	12	15	(1)	15	(0)
繊維	4	11	4	(0)	23	(19)
木材・木製品	▲ 8	0	0	(8)	▲ 15	(▲ 15)
紙・パルプ	26	26	34	(8)	23	(▲ 11)
化学	15	13	22	(7)	22	(0)
石油・石炭製品	0	25	33	(33)	25	(▲ 8)
窯業・土石製品	30	28	20	(▲ 10)	20	(0)
鉄鋼	▲ 14	▲ 14	▲ 11	(3)	▲ 11	(0)
非鉄金属	16	13	4	(▲ 12)	7	(3)
食料品	6	9	9	(3)	7	(▲ 2)
金属製品	0	3	8	(8)	9	(1)
はん用機械	27	25	27	(0)	29	(2)
生産用機械	17	14	17	(0)	18	(1)
業務用機械	22	22	13	(▲ 9)	16	(3)
電気機械	16	9	17	(1)	11	(▲ 6)
造船・重機等	36	32	41	(5)	32	(▲ 9)
自動車	10	8	9	(▲ 1)	10	(1)

大企業 非製造業	2025年9月調査		2025年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	34	28	34	(0)	28	(▲ 6)
建設	49	39	49	(0)	41	(▲ 8)
不動産	52	48	52	(0)	48	(▲ 4)
物品販賣	36	21	32	(▲ 4)	10	(▲ 22)
卸売	31	19	30	(▲ 1)	20	(▲ 10)
小売	18	20	18	(0)	16	(▲ 2)
運輸・郵便	26	23	27	(1)	20	(▲ 7)
通信	28	28	32	(4)	26	(▲ 6)
情報サービス	55	46	51	(▲ 4)	47	(▲ 4)
電気・ガス	16	12	12	(▲ 4)	8	(▲ 4)
対事業所サービス	45	35	53	(8)	45	(▲ 8)
対個人サービス	30	27	30	(0)	27	(▲ 3)
宿泊・飲食サービス	26	29	25	(▲ 1)	19	(▲ 6)
中小企業	2025年9月調査		2025年12月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	1	▲ 1	6	(5)	2	(▲ 4)
非製造業全体	14	10	15	(1)	10	(▲ 5)

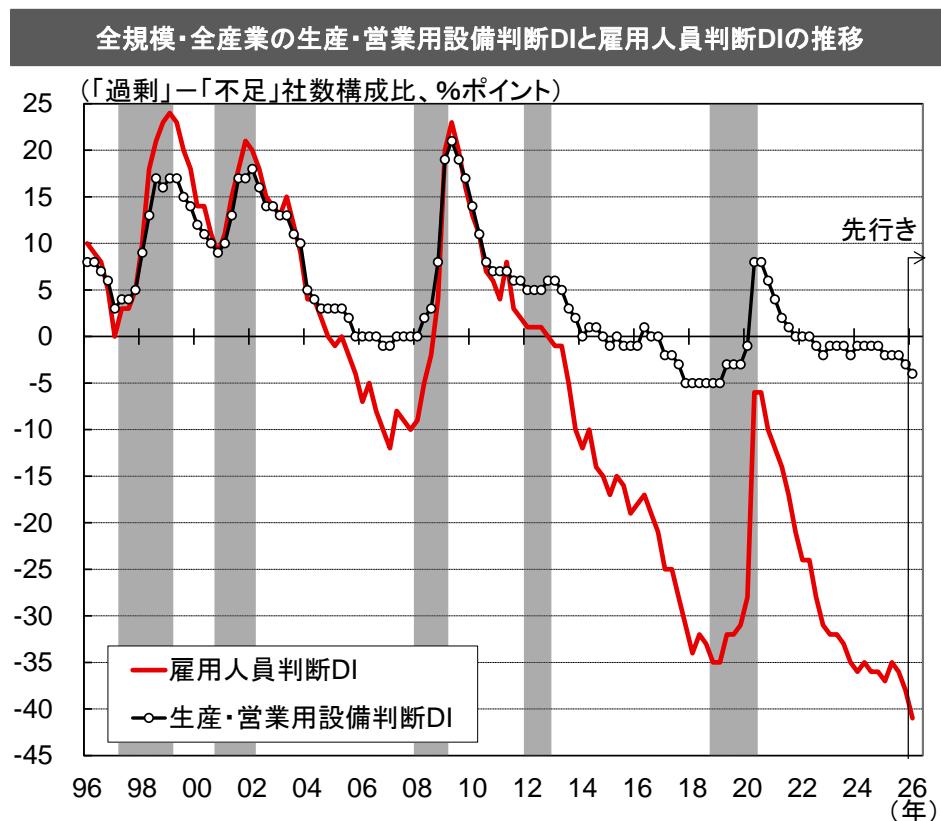
(注) 1.『最近』の『変化幅』は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。

2.『先行き』の『変化幅』は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

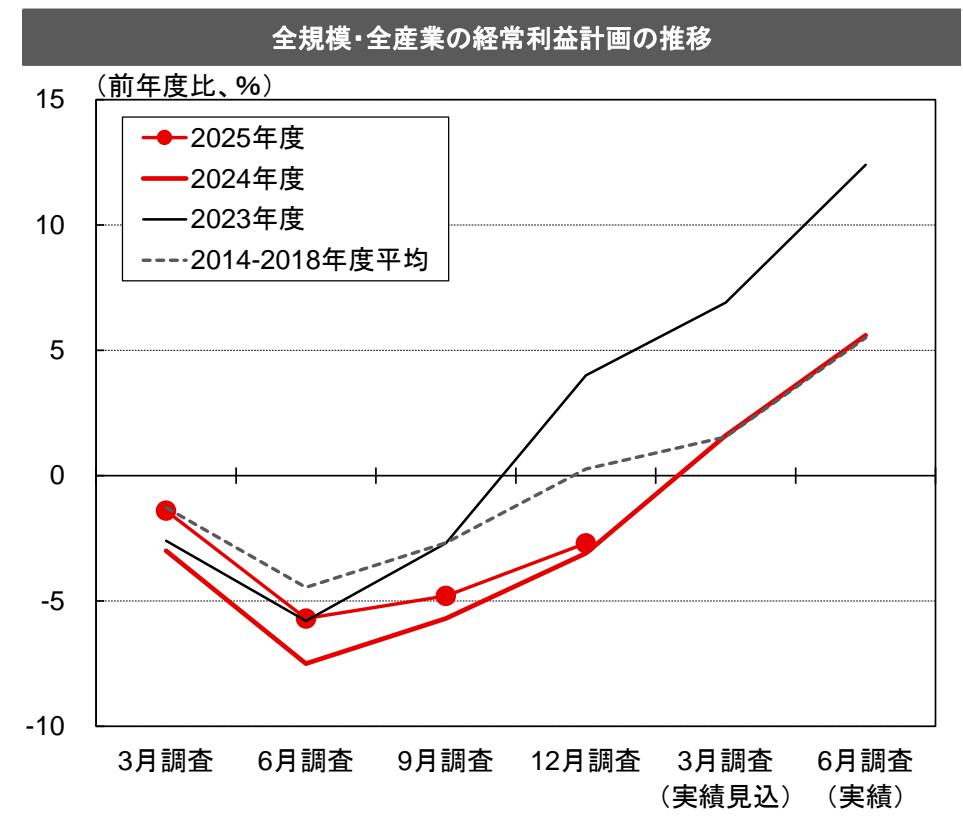
3. 設備・雇用判断DI、経常利益計画

- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」社数構成比）は▲3%ポイントと前回から僅かながら不足感が強まり、3ヵ月後の見通しも▲4%ポイントと先行きの不足感の継続を示唆。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI（同）は▲38%ポイント（前回調査：▲36%ポイント）と人手不足感が一段と高まっており、3ヵ月後の見通しも▲41%ポイントと、先行きの更なる人材確保難への警戒感が示されている。
- 2025年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで同▲2.7%と伸び率はコロナ禍前の平年の水準を下回るもの、年初からの米国の関税の悪影響等を考慮すれば底堅い推移が続く。事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル＝147.06円と足元実勢（155円台）比で円高水準にあるため、今後、大幅な円高が進まない限り、経常利益計画には上方修正の余地がある。



（注）網掛け部分は景気後退期間。

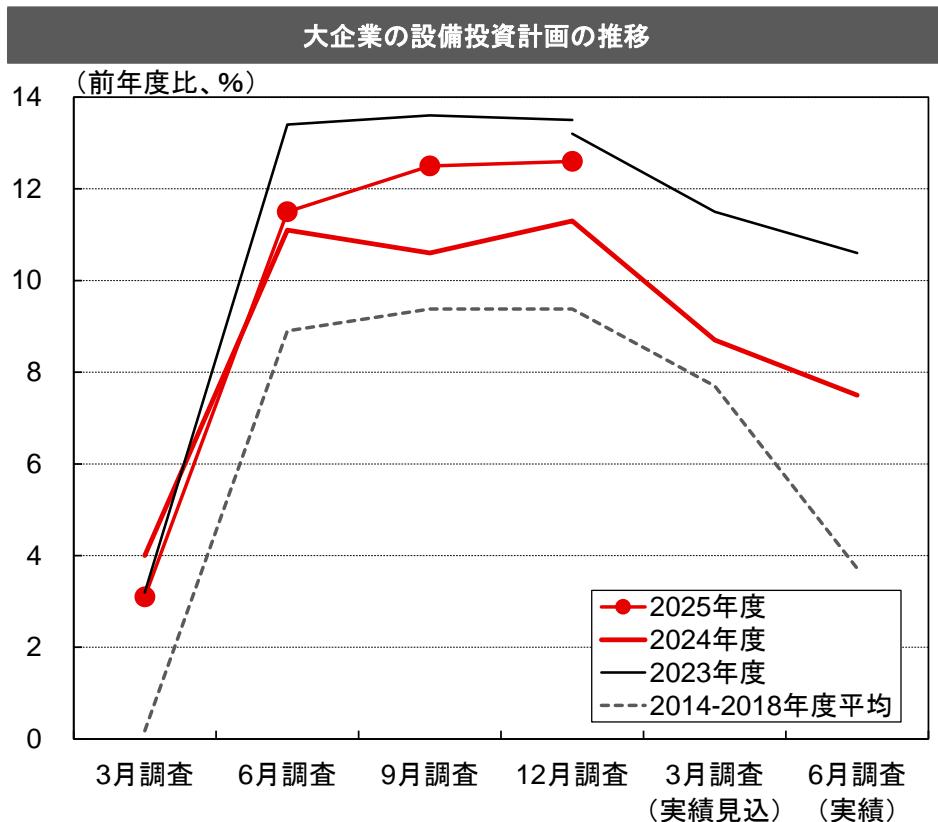
（資料）日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



（資料）日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

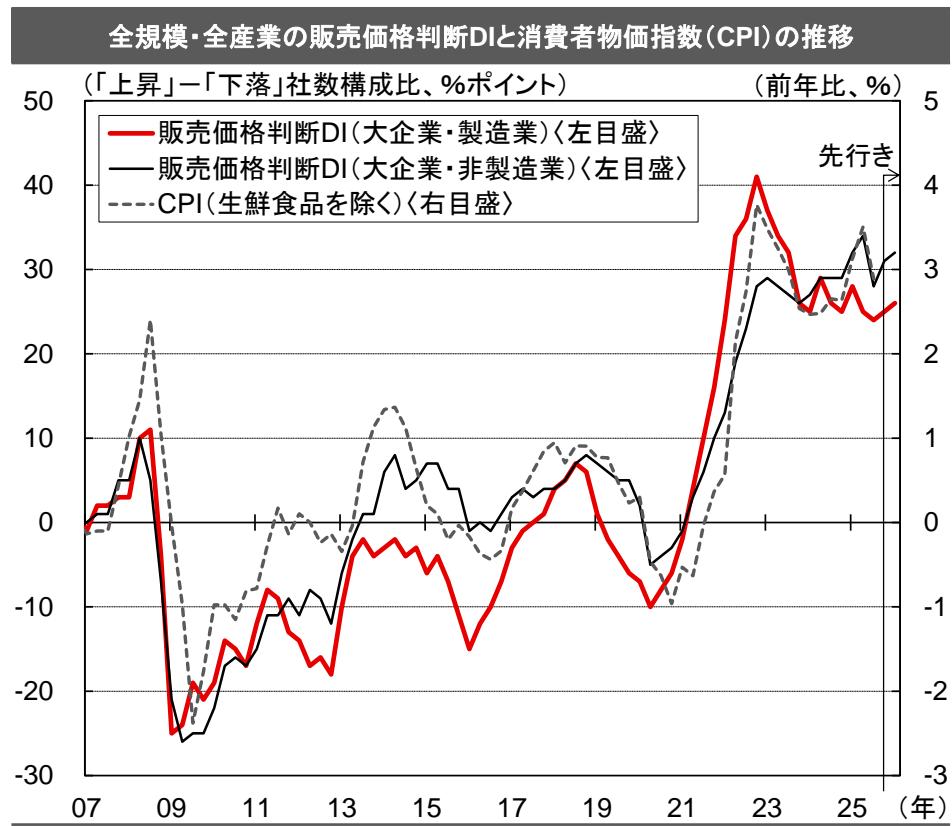
4. 設備投資計画、物価見通し

- 2025年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+12.6%と、市場予想(同+12.1%)を上回り、昨年度を上回る高水準の計画が続く。
- 大企業の販売価格判断DIについて、製造業は25%ポイント(前回調査比+1%ポイント)、非製造業は31%ポイント(前回調査比+3%ポイント)。3ヵ月後の見通しでは製造業・非製造業共に僅かな上昇を見込む。



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。調査対象企業の定例見直し前と見直し後のグラフを併記している(2023年度の断層は調査対象見直しによるもの)。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注)CPI(生鮮食品を除く)は消費税調整済系列。

(資料)日本銀行、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行本店ビル

照会先：中山 健悟 e-mail:kengo_nakayama@mufg.jp